

第 4 章 授業科目と単位制

- 第 7 条 各研究科における授業科目、単位数及び履修方法については、別表(1)においてこれを定める。
2. 各研究科委員会は教育上有益と認めるときは、当該学生が入学前に大学院において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を本学大学院において修得したものとして認定することができる。
 3. 前項の単位は、修士課程または博士前期課程において 10 単位を超えないものとする。
 4. 指導教授が当該学生の研究上特に必要と認めた場合に限り、各研究科における選択科目として、他の研究科または他の大学院の授業科目を履修することができる。
 5. 前項の規定により修得した単位については、修士課程または博士前期課程において 10 単位を超えないものとする。

第 5 章 課程修了及び称号

- 第 8 条 各研究科において授業を受け、所定の授業科目を履修した者に対し学期末又は学年末に授業科目の試験を行う。
- 授業科目の試験の成績は、優（100 点～ 80 点）、良（79 点～ 70 点）、可（69 点～ 60 点）、不可（59 点以下）に分け、可以上を合格とする。
2. 合格した授業科目については、所定の単位を与える。
- 第 9 条 修士課程または博士前期課程に 2 年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学大学院の行う修士論文の審査及び最終試験に合格した者をもって、その課程を修了したものとする。
2. 前項の規定にかかわらず、当該修士課程または博士前期課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。
- 第 10 条 博士課程に 5 年（修士課程または博士前期課程を修了した者にあつては、当該課程における 2 年の在学期間をふくむ。）以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格した者をもって課程を修了したものとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究実績を上げた者については、大学院に 3 年（修士課程または博士前期課程を修了した者にあつては、当該課程における 2 年の在学期間をふくむ。）以上在学すれば足りるものとする。
- 第 11 条 修士の学位は、修士課程または博士前期課程を修了した者に授与する。
- 第 12 条 博士の学位は、博士後期課程を修了した者に授与する。
- 第 13 条 本学大学院の博士後期課程を経ないで論文を提出し、博士の学位を請求した者については、論文の審査及び試験に合格し、かつ、専攻学術に関し博士後期課程を修了した者と同等以上の広い学識と研究能力を有する者と確認された時は、経済学研究科委員会の議を経て博士の学位を学長が授与することができる。
- 第 14 条 学位及びその授与については本章のほか、大阪経済大学学位規程においてこれを定める。

別表 (1)

各研究科における授業科目と単位数は次のとおりである。

1. 経済学研究科 博士前期課程

(1) 授業科目と単位数

経済学研究科経済学専攻博士前期課程における授業科目および単位数は次のとおりとする。

ただし、1 週 1 時間 15 週の授業科目または演習をもって 1 単位とする。また実験および実習については、原則として 30 時間の実験または実習をもって 1 単位とする。

研究科および 専攻課程	部 門	授 業 科 目	単位数	備 考
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	基礎科目	ベーシック A	2	
		ベーシック B	4	
	理 論	経済理論Ⅰ	2	
		経済理論Ⅱ	2	
		経済理論Ⅲ	2	
		経済理論Ⅳ	2	
		経済理論Ⅴ	2	
		経済理論Ⅵ	2	
		ミクロ経済学Ⅰ	2	
		ミクロ経済学Ⅱ	2	
		マクロ経済学Ⅰ	2	
		マクロ経済学Ⅱ	2	
		経済学史Ⅰ	2	
		経済学史Ⅱ	2	
		マクロ経済動学Ⅰ	2	
		マクロ経済動学Ⅱ	2	
		経済学のための数学Ⅰ	2	
		経済学のための数学Ⅱ	2	
	歴 史	日本史Ⅰ	2	
		日本史Ⅱ	2	
		日本経済史Ⅰ	2	
		日本経済史Ⅱ	2	
		アジア経済史Ⅰ	2	
		アジア経済史Ⅱ	2	
		西洋史Ⅰ	2	
		西洋史Ⅱ	2	
		西洋経済史Ⅰ	2	
		西洋経済史Ⅱ	2	
		日中交流史Ⅰ	2	
		日中交流史Ⅱ	2	
	政 策	財政学Ⅰ	2	
		財政学Ⅱ	2	
		財政学Ⅲ	2	
		財政学Ⅳ	2	
		公共経済学Ⅰ	2	
		公共経済学Ⅱ	2	
		環境経済学Ⅰ	2	
		環境経済学Ⅱ	2	
		金融論Ⅰ	2	
		金融論Ⅱ	2	
		金融政策論Ⅰ	2	
		金融政策論Ⅱ	2	
		金融システム論Ⅰ	2	
		金融システム論Ⅱ	2	

経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	政 策	経済政策Ⅰ	2
		経済政策Ⅱ	2
		日本経済論Ⅰ	2
		日本経済論Ⅱ	2
		産業組織論Ⅰ	2
		産業組織論Ⅱ	2
		農業経済論Ⅰ	2
		農業経済論Ⅱ	2
		社会政策論Ⅰ	2
		社会政策論Ⅱ	2
		社会保障論Ⅰ	2
		社会保障論Ⅱ	2
		労働経済論Ⅰ	2
		労働経済論Ⅱ	2
		流通経済論Ⅰ	2
		流通経済論Ⅱ	2
	地 域	経済地理学Ⅰ	2
		経済地理学Ⅱ	2
		都市政策論Ⅰ	2
		都市政策論Ⅱ	2
		都市経済論Ⅰ	2
		都市経済論Ⅱ	2
		地方自治論Ⅰ	2
		地方自治論Ⅱ	2
		地域文化論Ⅰ	2
		地域文化論Ⅱ	2
	統計・計量・ 情報	統計学Ⅰ	2
		統計学Ⅱ	2
		計量経済学Ⅰ	2
		計量経済学Ⅱ	2
		行動経済学	2
		実験経済学	2
		国民経済計算論Ⅰ	2
		国民経済計算論Ⅱ	2
		数学特論Ⅰ	2
		数学特論Ⅱ	2
	国際経済	国際経済論Ⅰ	2
		国際経済論Ⅱ	2
		アメリカ経済論Ⅰ	2
		アメリカ経済論Ⅱ	2
		ヨーロッパ経済論Ⅰ	2
		ヨーロッパ経済論Ⅱ	2
		中国経済論Ⅰ	2
		中国経済論Ⅱ	2
		アジア経済論Ⅰ	2
		アジア経済論Ⅱ	2
		国際金融論Ⅰ	2
		国際金融論Ⅱ	2
		開発経済論Ⅰ	2
		開発経済論Ⅱ	2
		国際関係論Ⅰ	2
		国際関係論Ⅱ	2
		多国籍企業論Ⅰ	2
		多国籍企業論Ⅱ	2
		国際教育開発論Ⅰ	2
		国際教育開発論Ⅱ	2

経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	法 律	税法Ⅰ	2
		税法Ⅱ	2
		税法Ⅲ	2
		税法Ⅳ	2
		会社法Ⅰ	2
		会社法Ⅱ	2
		行政法Ⅰ	2
		行政法Ⅱ	2
		労働法Ⅰ	2
		労働法Ⅱ	2
	調査・実習	経済調査実習	2
		地域調査実習	2
		インターンシップ	2
	語学・文献研究	日本語教育Ⅰ	2
		日本語教育Ⅱ	2
		外国文献研究Ⅰ	2
		外国文献研究Ⅱ	2
		ビジネス中国語Ⅰ	2
		ビジネス中国語Ⅱ	2
		古文書Ⅰ	2
		古文書Ⅱ	2
	特殊講義	経済学特殊講義Ⅰ	2
		経済学特殊講義Ⅱ	2
	演 習	演習Ⅰ	2
		演習Ⅱ	2
		演習Ⅲ	2
		演習Ⅳ	2

(2) 履修方法

- ① 修士の学位を得ようとする者は、2年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、前掲の授業科目について演習8単位を含めて32単位を修得しなければならない。
- ② 演習を担当する教授を指導教授とする。学生は、授業科目の選択、論文の作成、研究一般について指導教授の研究指導に従うものとする。

2. 経済学研究科 博士後期課程

(1) 授業科目と単位数

経済学研究科経済学専攻博士後期課程における授業科目および単位数は次のとおりとする。
ただし、1週1時間15週の授業科目をもって1単位とする。

研究科および 専攻課程	部 門	授 業 科 目	単位数	備 考
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	理 論	経済理論Ⅰ 講義	4	
		同 演習		
		経済理論Ⅱ 講義	4	
		同 演習		
		ミクロ経済学 講義	4	
		同 演習		
		マクロ経済学 講義	4	
		同 演習		
		経済学史 講義	4	
		同 演習		
		マクロ経済動学 講義	4	
		同 演習		
	歴 史	日本史 講義	4	
		同 演習		
		日本経済史 講義	4	
		同 演習		

経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	歴 史	西洋史	講義	4
		同	演習	
		西洋経済史	講義	4
		同	演習	
		日中交流史	講義	4
		同	演習	
	政 策	財政学Ⅰ	講義	4
		同	演習	
		財政学Ⅱ	講義	4
		同	演習	
		公共経済学	講義	4
		同	演習	
		金融政策論	講義	4
		同	演習	
		金融システム論	講義	4
		同	演習	
		経済政策	講義	4
		同	演習	
		日本経済論	講義	4
		同	演習	
		産業組織論	講義	4
		同	演習	
		農業経済論	講義	4
		同	演習	
		社会政策論	講義	4
		同	演習	
		社会保障論	講義	4
		同	演習	
		労働経済論	講義	4
		同	演習	
	地 域	経済地理学	講義	4
		同	演習	
		都市政策論	講義	4
		同	演習	
	統 計	統計学	講義	4
		同	演習	
		国民経済計算論	講義	4
		同	演習	
	国際経済	ヨーロッパ経済論	講義	4
		同	演習	
		国際経済論	講義	4
		同	演習	
		中国経済論	講義	4
		同	演習	
		アジア経済論	講義	4
		同	演習	
		開発経済論	講義	4
		同	演習	
	経 営	国際金融論	講義	4
		同	演習	
	法 律	経営経済学	講義	4
		同	演習	
		会社法	講義	4
		同	演習	
		行政法	講義	4
	文献研究	同	演習	
		労働法	講義	4
		同	演習	
		外国文献研究	講義	4
		日本語文献研究	講義	4
		古文書	講義	4

(2) 履修方法

- ① 博士の学位を得ようとする者は、3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、前掲の授業科目について、講義8単位以上を修得しなければならない。
- ② 演習を担当する教授を指導教授とし、指導教授の担当する講義（演習と同一の授業科目）4単位を修得しなければならない。

この授業科目（講義4単位と演習）をその学生の専修科目とする。学生は、専修科目以外の授業科目講義4単位の選択履修、論文の作成、研究一般について指導教授の研究指導に従うものとする。

3. 経営学研究科 修士課程

(1) 授業科目と単位数

経営学研究科経営学専攻修士課程における授業科目および単位数は次のとおりとする。

ただし、1週1時間15週の授業科目または演習をもって1単位とする。また実験および実習については、原則として30時間の実験または実習をもって1単位とする。

研究科および専攻課程	分野	科目群	科目名	単位数	備考
経営学研究科 経営学専攻 修士課程	研究科 共通科目	研究指導	研究指導Ⅰ	2	
			研究指導Ⅱ	2	
			研究指導Ⅲ	2	
			研究指導Ⅳ	2	
		基礎系	経営学概論	2	
			商学概論	2	
			会計学概論	2	
			ビジネス法	2	
			リサーチ方法特論	2	
		経営系	経営組織特論	2	
			経営管理特論	2	
			流通システム特論	2	
			人事労務管理特論	2	
			財務会計特論	2	
			管理会計特論	2	
			原価計算特論	2	
			国際会計特論	2	
			金融証券特論	2	
			経営統計特論	2	
			行動ファイナンス特論	2	
			イノベーション特論	2	
			経営特殊講義	2	
			企業分析特論	2	
		ビジネス法系	民法Ⅰ	2	
			民法Ⅱ	2	
			民法Ⅲ	2	
			民法Ⅳ	2	
			会社法	2	
			企業取引法	2	
			ビジネス法特殊講義	2	
		自主選択	インターンシップ	2	
			ビジネス英語	2	

経営学研究科 経営学専攻 修士課程	プログラム専攻科目	経営 コース	マネジメント プログラム	経営戦略特論Ⅰ	2
				経営戦略特論Ⅱ	2
				競争戦略特論	2
				マーケティング・マネジメント特論Ⅰ	2
				マーケティング・マネジメント特論Ⅱ	2
				内部統制特論	2
				リスクマネジメント特論	2
			エグゼクティブ プログラム	事業承継特論	2
				資産運用特論	2
				中小企業経営特論	2
				リーダーシップ特論	2
				ＩＰＯ特論	2
				民法Ⅴ	2
			コンサルティング プログラム	コンサルティング特論	2
				問題発見・問題解決技法	2
				ビジネス・コーチング特論	2
				組織行動心理学特論	2
				経営オペレーション技法	2
				中小企業診断特論	2
				中小企業政策特論	2
				企業診断実習Ⅰ	1
				企業診断実習Ⅱ	1
				企業診断実習Ⅲ	1
				企業診断実習Ⅳ	1
				企業診断実習Ⅴ	1
				企業診断実習Ⅵ	1
		ビ ジ ネ ス 法 コ ー ス	ビジネス法 プログラム	独占禁止法・競争政策	2
				民事手続法	2
				刑事法	2
				知的財産法	2
				雇用関係法	2
				会社法特論	2
				コーポレートガバナンス	2
				税法務 プログラム	所得税法
			法人税法		2
			消費税法		2
相続税法	2				
国際租税法	2				
不動産法務 プログラム	不動産法		2		
	不動産証券化法務		2		
	プロパティ・マネジメント特論		2		
	登記法		2		
	資産・事業承継税務		2		
	信託法		2		
	不動産ビジネス特論		2		
	不動産鑑定理論	2			
	不動産開発特論	2			
北浜共通科目		別表(1)－7.に定める科目			

(2) 履修方法

修士の学位を得ようとする者は、2年以上在学し、前掲の授業科目について研究指導8単位を含めて32単位以上を修得しなければならない。

4. 経営情報研究科 修士課程

(1) 授業科目と単位数

経営情報研究科経営情報専攻修士課程における授業科目および単位数は次のとおりとする。

ただし、1週1時間15週の授業科目または演習をもって1単位とする。また実験および実習については、原則として30時間の実験または実習をもって1単位とする。

研究科および 専攻課程	科目群	授 業 科 目	単位数	備 考
経営情報研究科 経営情報専攻 修士課程	基礎科目	会計基礎特論	2	
		会計研究方法論	2	
		マクロ経済分析	2	
		ミクロ経済分析	2	
		情報数学特論	2	
		情報処理特論	2	
		基礎英語	2	
		ソーシャルネットワーク特論	2	
		人間論特論	2	
		日欧比較文化特論	2	
		プレゼンテーション・ディベート	2	
		ビジネス・エコノミクス	2	
	専門科目	損益会計特論	2	
		財務会計論	2	
		管理会計論	2	
		中小企業のための原価計算論	2	
		コーポレートファイナンス	2	
		中小企業ファイナンス論	2	
		アントレプレナー・ファイナンス	2	
		ディスクロージャーと金融商品取引法	2	
		株式公開実務	2	
		リスクマネジメントとポートフォリオ	2	
		中小企業金融と銀行の役割	2	
		財務管理特論	2	
		企業経営と会計	2	
		国際会計論	2	
		マーケティング戦略論	2	
		生産管理特論	2	
		経済シミュレーション	2	
		労働経済学特論	2	
		アルゴリズム特論	2	
		情報システム利用特論	2	
		情報システム設計特論	2	
		情報教育システム特論	2	
		情報ネットワーク特論	2	
		データ分析特論	2	
		企業情報システム特論	2	
		ビッグデータ解析特論	2	
		e-ラーニング	2	
		I C T関係法特論	2	
		空間情報処理特論	2	

経営情報研究科 経営情報専攻 修士課程	専 門 科 目	情 報 社 会 系	マルチメディア特論	2
			身体情報処理特論	2
			地域社会学特論	2
			メディア社会学	2
			公共圏の社会学	2
			文化社会学特論	2
			家族社会学特論	2
			教育社会学特論	2
			計量社会学特論	2
		特別 講義	経営情報特別講義Ⅱ	2
			インターンシップ	2
	指導科目	研究指導Ⅰ		2
		研究指導Ⅱ		2
		研究指導Ⅲ		2
		研究指導Ⅳ		2
	北浜共通科目	別表(1)－7.に定める科目		

(2) 履修方法

修士の学位を得ようとする者は、2年以上在学し、前掲の授業科目について研究指導群から8単位を含めて30単位以上を修得しなければならない。

5. 人間科学研究科臨床心理学専攻 修士課程

(1) 授業科目と単位数

人間科学研究科臨床心理学専攻修士課程における授業科目および単位数は次のとおりとする。

ただし、1 週 1 時間 15 週の授業科目または演習をもって 1 単位とする。また実験および実習については、原則として 30 時間の実験または実習をもって 1 単位とする。

研究科および 専攻課程	科目群	授 業 科 目	単位数	備考
人間科学研究科 臨床心理学専攻 修士課程	基礎科目	心理学統計法特論Ⅰ	2	
		心理学統計法特論Ⅱ	2	
	専門科目	臨床心理学特論Ⅰ	2	
		臨床心理学特論Ⅱ	2	
		臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）	2	
		臨床心理面接特論Ⅱ	2	
		臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）	2	
		臨床心理査定演習Ⅱ	2	
		臨床発達心理学特論	2	
		人間関係特論	2	
		家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）	2	
		精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	2	
		神経生理心理学特論	2	
		投影法特論Ⅰ	2	
		投影法特論Ⅱ	2	
		認知行動療法特論	2	
		産業・労働分野に関する理論と支援の展開	2	
		心理療法特論	2	
		学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）	2	
		地域発達相談実習Ⅰ（心理実践実習）	2	
		地域発達相談実習Ⅱ（心理実践実習）	2	
		集団精神療法特論	2	
		臨床心理基礎実習	2	
		臨床心理実習Ⅰ a（心理実践実習）	10	
		臨床心理実習Ⅰ b（心理実践実習）	10	
		臨床心理実習Ⅱ	2	
		発達心理検査演習Ⅰ	2	
		発達心理検査演習Ⅱ	2	
		心の健康教育に関する理論と実践	2	
		福祉分野に関する理論と支援の展開	2	
		司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	2	
	研究指導科目	研究指導Ⅰ	2	
		研究指導Ⅱ	2	
		研究指導Ⅲ	2	
		研究指導Ⅳ	2	

(2) 履修方法

修士の学位を得ようとする者は、2 年以上在学し、前掲の授業科目について基礎科目および専門科目から 22 単位以上且つ演習・指導科目 8 単位を含めて 30 単位以上を修得しなければならない。

6. 人間科学研究科人間共生専攻 修士課程

(1) 授業科目と単位数

人間科学研究科人間共生専攻修士課程における授業科目および単位数は次のとおりとする。

ただし、1週1時間15週の授業科目または演習をもって1単位とする。また実験および実習については、原則として30時間の実験または実習をもって1単位とする。

研究科および 専攻課程	科目群		授業科目	単位数	備考	
人間科学研究科 人間共生専攻 修士課程	基礎科目		人間共生特論	2		
			インターンシップ	2		
	専門科目	スポーツ健康コース	運動生理学特論	2		
			身体運動学特論	2		
			スポーツ社会学特論	2		
			トレーニング科学特論	2		
			スポーツマーケティング研究特論	2		
			スポーツマーケティング特論	2		
			高齢者・障がい者ケア特論	2		
			身体情報処理特論	2		
			健康・スポーツ心理学特論	2		
			スポーツマネジメント特論	2		
			コーチング科学特論	2		
			健康医学特論	2		
			栄養学特論	2		
		メディア社会コース	メディア社会学特論	2		
			消費者行動特論	2		
			ソーシャルリサーチ特論	2		
			広告ブランディング戦略特論	2		
			量的データ解析特論	2		
			時事問題特論	2		
			人間関係特論	2		
			モチベーション特論	2		
			社会心理学特論	2		
			組織リーダーシップ特論	2		
			メディア文化特論	2		
			映像メディア特論	2		
			質的調査法特論	2		
	演習・指導科目			専門演習Ⅰ		2
				専門演習Ⅱ		2
				研究指導Ⅰ		2
				研究指導Ⅱ		2
				研究指導Ⅲ		2
				研究指導Ⅳ		2

(2) 履修方法

修士の学位を得ようとする者は、2年以上在学し、前掲の授業科目について基礎科目および専門科目から18単位以上且つ演習・指導科目12単位を含めて30単位以上を修得しなければならない。

7. 共通科目（経営学研究科・経営情報研究科）

科 目 群	授 業 科 目	単位数	備考
基礎科目	プレゼンテーション・ディベート	2	
	ビジネス・エコノミクス	2	
	損益会計特論	2	
	ビジネス法	2	
	経営学概論	2	
	商学概論	2	